

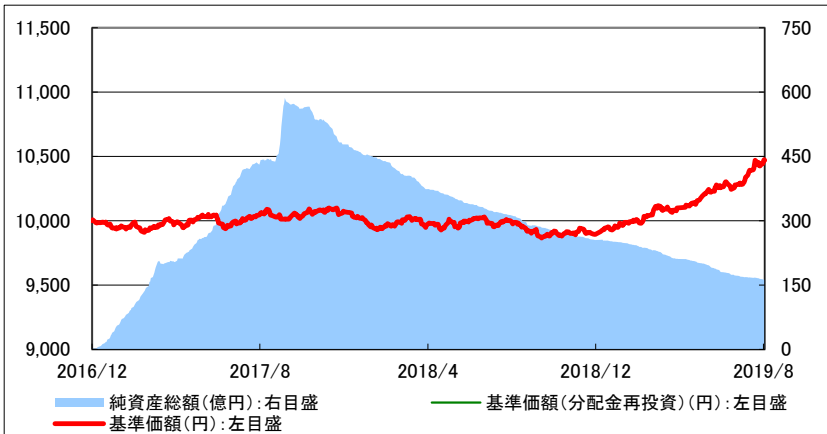
## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2019年8月30日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,469 円	+ 173 円
純資産総額	162.01 億円	- 6.03 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1か月	1.68%
3か月	2.75%
6か月	4.78%
1年	4.82%
3年	-
設定来	4.69%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年7月	2018年7月	2019年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
日本物価連動国債 マザーファンド	9.52%	-0.24%
世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	40.05%	1.81%
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	10.25%	4.07%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	20.08%	3.25%
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス	19.44%	-0.11%
マネープールマザーファンド	0.00%	-0.01%
コール・その他	0.65%	-

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 投資対象の組入開始後1か月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

## ファンドマネージャーのコメント

国内債券市場では、10年国債利回りが低下(価格は上昇)しました。米中対立の激化による世界経済の減速懸念の高まりや国内株式の下落を受けて、日本国債への買いが強まりました。また、各国の中央銀行が積極的な利下げを実施したことや、米国とドイツの長期金利が低下したことも影響し、月を通じて利回りの低下が続きました。

日本の物価連動国債は、名目金利の低下がプラス寄与したものの、インフレ期待の低下などがマイナスに影響し、マイナスリターンとなりました。

米国債券市場では、米中対立の激化を受けた世界経済の減速懸念の高まりから、米国10年国債利回りが大幅に低下しました。世界の物価連動国債は、主要国の期待インフレ率は世界景気の減速懸念などから概ね低下しましたが、主要国の長期金利は概ね低下したことから、総じて債券価格は上昇しました。

バンクローン市場は、小幅に下落しました。

このような環境下、当ファンドの騰落率は1.68%のプラスとなりました。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

## 日本物価連動国債 マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	99.04%
うち物価連動国債	99.04%
うちその他債券	0.00%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.96%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

残存年数	5.66 年
利回り	-0.37 %
銘柄数	7

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 利回りとは、元本額を100円とした物価変動を考慮しない利回りです。実際の利回りは、将来の物価動向等によって変動します。

## 組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/3/10	33.27%
2	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/9/10	20.19%
3	第22回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2027/3/10	19.89%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/3/10	17.79%
5	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/3/10	4.14%

※ 対純資産総額比です。

## 残存期間別構成比

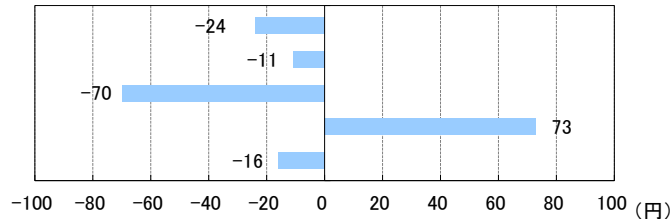
残存年数	比率
1年未満	0.00%
1年以上3年未満	0.00%
3年以上7年未満	75.39%
7年以上10年未満	23.65%
10年以上	0.00%

※ 対純資産総額比です。

## 基準価額騰落の要因分析

基準価額の変動(前月末比)

(内訳) 物価指数(CPI)の変動  
 将来予想される物価の変動  
 金利の変動  
 その他



※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ その他には、取引コスト、利息などの要因が含まれます。

## 市場動向

物価連動国債は、名目金利の低下がプラス寄与したものの、インフレ期待の低下などがマイナスに影響し、マイナスリターンとなりました。

&lt;物価指数(CPI)&gt;

電気・ガス代低下などによる物価下落が、マイナスに影響しました。

&lt;将来予想される物価&gt;

円高・株安などを背景にインフレ期待が大きく低下したことから、マイナスに影響しました。

&lt;金利&gt;

金利低下により、プラス寄与しました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

## 世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジありの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	98.51%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.49%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

直接利回り	2.42 %
最終利回り	0.30 %
残存年数	8.96 年
修正デュレーション	8.14
銘柄数	49

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

為替ヘッジ比率 98.54 %

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	オーストリア	16.80%
2	日本	15.21%
3	フランス	9.94%
4	アイルランド	8.31%
5	オーストラリア	8.18%
6	ポーランド	6.31%
7	ハンガリー	5.74%
8	英国	5.34%
9	スペイン	4.94%
10	ペルー	4.94%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	通貨	比率
1	第143回利付国債(20年)	1.600%	日本円	12.14%
2	ACGB 4.5% 04/21/33	4.500%	オーストラリア・ドル	6.87%
3	RAGB 6.25% 07/15/27	6.250%	ユーロ	5.52%
4	RAGB 0.75% 02/20/28	0.750%	ユーロ	4.84%
5	IRISH 3.9% 03/20/23	3.900%	ユーロ	4.63%
6	FRTR 5.5% 04/25/29	5.500%	ユーロ	3.83%
7	BGB 2.6% 06/22/24	2.600%	ユーロ	3.48%
8	UKT 4.25% 06/07/32	4.250%	英国ポンド	3.16%
9	FRTR 0.5% 05/25/29	0.500%	ユーロ	2.98%
10	IRISH 0.9% 05/15/28	0.900%	ユーロ	2.67%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

米国の10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。月前半は、米中対立の激化を受けた世界経済の減速懸念や中国、欧州の景気指標悪化を背景に、利回りは大幅に低下しました。月後半は、期間50年以上の超長期国債発行の思惑から利回りが上昇する局面もありましたが、米中の追加関税応酬を受けて対立の長期化が意識され、低下しました。また、月末にかけて、10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「長短金利の逆転」が続きました。

欧州の10年国債利回りは、低下しました。月前半は、米中対立の激化、ドイツの景気指標悪化、イタリアの政局混迷、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和観測の高まりなどを背景に、利回りは低下しました。月後半は、ドイツの財政出動への期待やユーロ圏の景況感指標の上昇から利回り低下は一服し、もみ合いの動きとなりました。

日本の10年国債利回りは、米中対立の激化による世界経済の減速懸念の高まり、国内株式の下落、米国やドイツの長期金利低下の影響などを背景に、月を通じて低下基調で推移しました。

新興国債券市場は、各国の中央銀行による利下げや欧米長期金利の一段の低下などを背景に、利回りは概ね低下しました。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

## 世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジありの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	99.55%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.45%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

残存年数	11.20 年
利回り	-0.83 %
銘柄数	132

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

為替ヘッジ比率	97.18 %
---------	---------

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	米国物価連動国債	3.875%	2029/4/15	1.82%
2	英国物価連動国債	1.250%	2055/11/22	1.72%
3	英国物価連動国債	0.125%	2068/3/22	1.66%
4	米国物価連動国債	0.625%	2024/1/15	1.65%
5	米国物価連動国債	0.125%	2022/4/15	1.64%
6	米国物価連動国債	0.250%	2025/1/15	1.63%
7	英国物価連動国債	0.375%	2062/3/22	1.63%
8	米国物価連動国債	0.125%	2022/1/15	1.63%
9	米国物価連動国債	3.625%	2028/4/15	1.62%
10	米国物価連動国債	0.125%	2023/1/15	1.59%

※ 対純資産総額比です。

## ファンドマネージャーのコメント

8月の外国債券市場では、米中対立の激化や中国、欧州の景気指標悪化に加えて、英国の政局混迷などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、投資主要国の長期金利は前月末比で概ね低下(債券価格は上昇)しました。主要国のインフレ率が落ち着いた動きとなる中、世界景気の減速懸念などから期待インフレ率は低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2019年8月30日

## Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fundの資産の状況

## 資産内容

債券	100.14%
短期金融資産等	-0.14%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率	98.76%
---------	--------

※ 「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」における比率です。

## 債券種別構成比

一般財源保証債	18.10%
課税	18.10%
非課税	0.00%
レベニュー債	81.90%
課税	81.05%
非課税	0.85%
合計	100.00%

※ 対現物債券構成比です。

## 格付別構成比

AAA	4.49%
AA	43.73%
A	47.79%
BBB	3.98%
BB以下	0.00%

※ 対現物債券構成比です。

※ 格付は、ムーディーズ・S&amp;P等により付与された格付のうち、2番目に高い格付を採用しています。

## ファンドマネージャーのコメント

## 【市場動向】

米10年国債利回りは前月末比で大幅に低下しました。月初にトランプ米大統領が中国に対する追加関税を9月に発動すると表明したことや、中国を「為替操作国」に認定したことなどから、利回りは低下基調となりました。月末にかけて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことによる投資家心理の悪化や、FRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ観測を受けて利回りはさらに低下し、月間では利回りは大幅に低下して終了しました。米国地方債の利回りは概ね米国債利回りに追従する動きとなり、全般的に利回りは低下して終了しました。

## 【運用実績】

相対的に利回りの高い長期ゾーンの債券を組み入れる一方で、デレションリスクを抑制するため短期ゾーンの債券も組み入れたポートフォリオで運営を行いました。セクターの見方に変更はなく、税収入財源債、公益、輸送セクターといったキャッシュフローが強固なセクターのほか、投資機会が豊富なヘルスケアセクターを高位に維持しました。当月はエルカホン再開発社の新規組み入れや、バーノン市(電力システムレベニュー)の積み増しを実施しました。

## 【今後の見通しと運用方針】

2019年の米国経済成長は、減税効果が薄れることなどから2018年と比較すると緩やかな水準になると想定されるものの、引き続き堅調に推移することを想定しています。また、州・地方政府の税収入は増加基調が継続しており、米国地方債のデフォルト水準も低位で推移しています。総じて、米国地方債市場のファンダメンタルズは強固であると考えています。一方で、グローバル経済成長に対する懸念や米国内の政治状況などによる市場の変動は今後も継続すると考えています。

2019年の米国地方債発行金額は3,500億米ドル程度になることを想定しています。需要面では足元米国個人投資家資金の流入が継続しているほか、課税地方債に対する外国人投資家からの需要は強いと予想され、2019年も良好な需給環境が継続すると考えています。ファンドの運用方針に変更はなく、相対的に利回りの高いA格の銘柄を慎重に積み増すことでポートフォリオ全体の利回りアップを図る方針です。

## 特性値

利回り	2.54%
直接利回り	5.19%
実効デュレーション	6.19
平均格付	AA-
銘柄数	132

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 利回りとは、投資家にとって最も不利な日に発行体が償還を行うと想定した場合の利回り(発行体等による期限前償還などの影響を考慮した利回り)です。

※ 実効デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しています。オプションが組み込まれた債券の場合にはキャッシュフローが金利変動によって変化するため、デュレーションの計算には実効デュレーションが適しています。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

## 実効デュレーション別構成比

0~1	19.39%
1~3	9.80%
3~5	9.26%
5~10	41.21%
10~20	20.34%
20超	0.00%

※ 対純資産総額比です。

※ 「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2019年8月30日

## HYFI Loan Fund—JPY—USDクラスの資産の状況

※ このページは、「為替ヘッジ比率」を除き「債券コア・セレクション」が投資対象とする、「HYFI Loan Fund—JPY—USDクラス」のマスターファンド「HYFI Loan Fund」についての情報を掲載しています。

## 資産内容

バンクローン	担保付	86.13%
	無担保	0.25%
	その他	0.00%
	バンクローン計	86.38%
CLO		0.00%
債券	投資適格	0.00%
	非投資適格	7.42%
	その他	0.00%
	債券計	7.42%
キャッシュ・その他		6.20%
合計		100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

クーポン	4.84%
直接利回り	4.89%
最終利回り	4.27%
残存年数	4.92年
平均格付	Ba3
銘柄数	209

※ 一般的に、バンクローンのクーポンは、市場金利に借入企業の信用力に応じた金利が上乗せされる変動金利となっています。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券等の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。また、利回り(税引前)は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

為替ヘッジ比率	99.12%
---------	--------

※ HYFI Loan Fund—JPY—USDクラスの数値です。

## 残存期間別構成比

1年未満	0.01%
1年以上3年未満	7.05%
3年以上5年未満	44.17%
5年以上10年未満	48.77%
10年以上20年未満	0.00%
20年以上	0.00%

※ 対現物資産構成比です。

## 格付別構成比

Baa	5.34%
Ba	50.81%
B	43.18%
Caa	0.40%
Ca	0.00%
C	0.00%
無格付	0.28%

※ 対現物資産構成比です。

※ 格付はムーディーズの格付を採用しています。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	資産	業種	通貨	償還日	クーポン	比率
1	Level 3 Financing Inc	ローン	通信	米国ドル	2024/2/22	4.362%	1.04%
2	RHP Hotel Properties LP	ローン	ホテル/モーテル/ゲーム	米国ドル	2024/5/11	4.330%	0.99%
3	Caesars Resort Collection LLC	ローン	ホテル/モーテル/ゲーム	米国ドル	2024/12/23	4.862%	0.98%
4	CSC Holdings LLC	ローン	放送/エンターテイメント	米国ドル	2025/7/17	4.445%	0.97%
5	Syneos Health Inc	ローン	ヘルスケア/教育	米国ドル	2024/3/25	3.612%	0.96%
6	Citco Funding LLC	ローン	金融	米国ドル	2023/9/28	4.612%	0.96%
7	Hanjin International Corp	ローン	建築/不動産	米国ドル	2020/10/19	4.645%	0.90%
8	Solera LLC	ローン	電機	米国ドル	2023/3/3	4.862%	0.88%
9	INEOS US Finance LLC	ローン	化学/プラスチック/ゴム	米国ドル	2024/4/1	4.258%	0.88%
10	WMG Acquisition Corp	ローン	レジャー/アミューズメント	米国ドル	2023/11/1	4.237%	0.85%

※ 対純資産総額比です。

※ 「HYFI Loan Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがCredit Suisse Asset Management, LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2016年12月29日

作成基準日：2019年8月30日

## ファンドの特色

1. 主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド」)に投資します。  
(注) 当ファンドは国内債券だけでなく、国内債券代替資産にも実質的に投資を行います。  
国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。
2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、各投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【為替変動リスク】

外貨建資産については、投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があるにご留意ください。

## 【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

## 【米国地方債に関する信用リスク】

米国地方債は、元利償還財源の相違によって「レベニュー債」と「一般財源保証債」に大別されます。

## &lt;レベニュー債&gt;

レベニュー債は、特定事業(例としては、空港、上下水道、公立病院、公立学校の整備・運営等)から生じる収入等を元利償還財源として発行されます。このため、発行体である地方公共団体や公的機関等が、レベニュー債の裏付けとしてあらかじめ定められた特定事業以外の事業等から生じた資金を保有していたとしても、その資金がレベニュー債の元利償還に充当されることはありません。したがって、発行体である地方公共団体や公的機関等の財政状況にかかわらず、レベニュー債の裏付けとなる特定事業が不振となり、当該レベニュー債に係る元利払いができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、レベニュー債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## &lt;一般財源保証債&gt;

一般財源保証債は、起債する地方公共団体の課税権を含む全信用力を担保として発行され、発行体が元利償還の全責任を負います。したがって、発行体である地方公共団体が財政難、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、一般財源保証債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

### 投資リスク

#### 《その他の留意点》

- 米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債に分かれます(ただし当ファンドなど米国非居住者が投資する場合には、いずれも課税されません(税制については今後変更される可能性があります))。当ファンドの投資対象ファンドは、銘柄分散等の観点から非課税債に投資する可能性があります。将来、米国における税制度の変更により非課税の取り扱いが廃止され、投資対象ファンドが非課税債を保有していた場合には、当該非課税債の価格が下落する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ロンドン証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日  
ロンドンの銀行休業日  
アイルランドの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付  
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年12月29日(設定日)から2027年7月12日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2019年8月30日

### ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

#### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**1.08%\*(税抜1.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、1.1%となります。

#### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

#### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.594%\*(税抜0.55%)**

※消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。

#### ■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%~0.65%程度(税抜0.0%~0.65%程度)

#### ■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率0.594%~1.244%\*程度(税抜0.55%~1.2%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

※消費税率が10%になった場合は、0.605%~1.255%程度となります。

#### ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

